決算特別委員会

9日～14日 町民ホール

平成26年度の予算がどのように使われたのか、一般会計・5特別会計・1企業会計を審議するため、決算特別委員会を設置した。委員長に矢口政一議員、副委員長に須藤典夫議員が互選され、9月9日に松坂忠良代表監査委員から各会計審査意見書の説明に続き、11日と14日の2日間にわたり9人の委員（委員長を除く）が質疑を行った結果、全会計の決算について全員賛成で原案通り認定した。

矢口政一決算特別委員長

代表監査委員意見

代表監査委員 松坂 忠良

平成26年度は、第38回全国育樹祭が開催され、その環境整備や子育て支援の拡充など増額となったが、大規模事業が前年度で終了したため歳入歳出とも決算規模は前年度より減少している、よって一般会計、特別会計、合わせた歳入歳出差引額も、前年より減少したものの引き続き黒字決算となった。また、平成20年度に経営立て直しを図るべく、町立病院から町立診療所に衣替えして7年が経過した。この7年間の経営内容を見ると、診療所に変更しスリム化したが経営状況は好転したとは言い難い。患者数の減少は以前からの問題であるが、医師の確保は喫緊の課題である、財政状況が変化しているという事も踏まえ、医師確保に軸足を置く事の方がメリットが多く思われるので、救急指定については再検討を願いたい。

太陽光発電システム実績を伺う

沼澤 道也 委員

問 昨年度、役場庁舎壁面に設置された太陽光発電パネルは、当初予定ではどの位の発電計画量であったのか。実際の発電量は、予定計画の何割に当たる発電量であったのか、実績を公的に把握しておく必要がある。民間への影響も考慮して頂きたい。

庁舎に整備された太陽光発電

答 **佐藤総務課長** 昨年度に事業費3376万円、県の市町村防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業費補助金を活用し、役場新庁舎の壁面南東面に95枚、西面に40枚、東面に18枚、計153枚の太陽光パネルを設置した。

月ごとの発電量

10月	1,025.5kw
11月	872.4kw
12月	538kw
1月	721.2kw
2月	1,193.9kw
6月	1,315.5kw

平成26年度決算

歳出総額 55.9億円

一般会計 41億5714万円
（25年度 44億5019万円）

特別会計 14億3996万円
（25年度 15億3523万円）

予定発電量として、月計で1500kwという数値になる。先ほど申し上げた数量と比較すると下回っている月もあるが3、4月はほぼ予定の数量で推移し、天候によるバラつきはあるが、概ね順調である。電気料金に換算すると月額2万円程度の効果となっている。

その他の質問

●肉用牛基金の現状

●農業生産基盤整備について

●ドイツ研修について

●家庭教育推進員全地区配置について

金小グランドに照明設備を!!

早坂 憲明 委員

問 金山スポーツ少年団野球部は、投光器を2器つけて夜間練習している。危険なためグローブを付けないで練習しており、グローブをつけて練習できる環境整備はできないか。

金山小学校グランド

答 **須賀教学課長** 現在の投光器設置については学校、教育委員会と合議の上、スポーツ少年団で設置した。維持管理の費用面の心配や他の学校との兼ね合いもあるため、相談が必要だと考える。また、安全な環境となれば、かなりの投資と維持費用がかかる。町民グランドにも照明施設があり利用を勧めているが、具体的な要望については改めて相談いただきたい。

教育長 時間的な面でも練習が夜間に渡っているため、子どもの成長を考えると夜の練習は悪影響を及ぼすこともあるのではないかとも感じる。家庭の団欒や家庭学習への影響についても課題は多い。

その他の質問

●経営所得安定対策について

●スクールバス運行費負担金補助及び交付金について

町税の収入状況について

須藤 典夫 委員

問 町税の収入状況について、何人かの方は納税できなかったようだがこの現状について伺う。

答 **五十嵐町民税務課長** 滞納者状況把握の上で分納徴収も進めながら対応している。町民税に関して申し上げると、県内で特別徴収が統一されたが、普通徴収は前年度対比マイナスとなっている。庁舎内で公金収納対策委員会を年4回開催し、各課の連携をはかり状況把握している。

電話や訪問徴収により収納率向上に努めたが、公金の未納が重複したこともあり伸び悩みもある。

その他の質問

●20%プレミアム商品券、購買の配慮について

●森の演奏会委託料について

●スクールバス、運行に関して

●森林組合へ1億3千万円出資している。今後の経営に関して意見を申し上げる立場ではないのか

●福寿会に無料送迎サービスを

●神室放牧場運用状況について

新地方公会計制度導入について

栗田 保則 委員

問 総務省が2017年までに各自治体の資産や借金の状況が一目でわかる民間企業の会計制度の導入について推進しているが、わが町の進捗状況とそのメリットは。また、貸借対照表により資産や借金の状況が一目でわかり、公共施設の耐用年数の把握もわかる。代表監査委員からも会計制度の移行についての意見があれば伺いたい。

答 **庄司総務課総合政策係長** 平成28年度決算より財務書類作成の対象となるため27年度から固定資産台帳整備を実施している。27年度中に整備を完了し、28年度の会計年度から新しい会計制度で実施していく。一般会計だけでなく、特別会計や